ぜんせき THE ZENSEKI

第7787号　月・水・金発行（祝日除く）　組合員 月1,728円 組合員外 月1,944円（消費税込）

2月23日（金曜日）　2018年（平成30年）

発行所 全国石油商業組合連合会
東京都千代田区永田町2-17-14
電話 03-3593-5751
http://www.zensekiren.or.jp

昭和38年7月1日第3種郵便物認可 振替口座00130-4-52707

ぜんせきweb版　登録受付け中！
新規のご登録の手続きは
下記ウェブサイトでできます
http://zensekiweb.com

クルマ〝高齢化〟進む

クルマの使用期間〝長期化〟が一層進んでいる。自動車検査登録情報協会（3月末現在）と軽自動車検査協会（12月末現在）が集計した乗用車の「平均車齢」は、2017年の登録車が8・53年（前年比0・09年増）となり、25年連続で高齢化するとともに、23年連続で最高齢を更新。また、軽4輪は8・07年（前年比0・06年増）と2年連続で8年を突破。小型車も8・94年（0・14年増）に達した。平均車齢はバブル期に新車販売が絶好調だった時代、普通車では89年の税制改正以降にそれぞれ若返りがみられたが、新車需要が鈍化したことなどで20年以上にわたり高齢化傾向が続いている。

また、軽4輪は05年の6・13年から10年に「7年」、16年には「8年」を超え、11年間で約2年も延びた。

一方、平均使用年数は「初度登録年度ごとに1年前の保有台数と比較し、減少した車両を1年間に抹消されたものとみなし、新規登録から抹消登録までの平均年数を算出」したもの。登録車をみると、75年は6・9年だったが、80年に「8年」、84年に「9年」、01年に「10年」、06年に「11年」、10年には「12年」の大台に達して以降、8年連続で12年台が続き、13年で12年台に乗せた。

車種別では、普通車が12・97年（0・12年増）、小型車が12・87年（0・14年増）で、いずれも過去最高齢。また、軽4輪は05年の11・49年から07年には「12年」を超え、10年に「13年」に達した翌年は12年台に低下したがすぐ反転し、直近では8・07年（前年比0・06年増）と2年連続で8年を突破。小型車も8・94年（0・14年増）に達した。平均車齢はバブル期に新車販売が絶好調だった時代、普通車では89年の税制改正以降にそれぞれ若返りがみられたが、新車需要が鈍化したことなどで20年以上にわたり高齢化傾向が続いている。

また、軽4輪は05年の6・13年から10年に「7年」、16年には「8年」を超え、11年間で約2年も延びた。

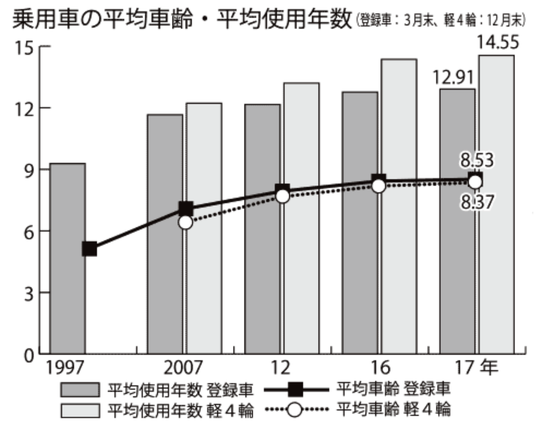
一方、平均使用年数は「初度登録年度ごとに1年前の保有台数と比較し、減少した車両を1年間に抹消されたものとみなし、新規登録から抹消登録までの平均年数を算出」したもの。登録車をみると、75年は6・9年だったが、80年に「8年」、84年に「9年」、01年に「10年」、06年に「11年」、10年には「12年」の大台に達して以降、8年連続で12年台が続き、13年で12年台に乗せた。

乗用車平均

車齢　登録車8.53年　軽8.37年

使用年数　登録車12.91年　軽14.55年

乗用車の平均車齢・平均使用年数（登録車：3月末、軽4輪：12月末）



平均車齢は「新規登録からの平均経過年数」で、人の平均年齢に相当。新車販売が減少し、クルマが長く使われると高齢化が進む。登録車をみると、1975年は3・3年だったが、78年に「4年」、96年に「5年」、01年に「6年」、07年に「7年」、13年には「8年」の大台を超え、ここ8年間で約1年、14年間で約2年も伸びた。

車種別では、普通車は登録車より1・64年も長く利用されている。なお、貨物車の平均車齢は登録車11・32年、軽4輪12・53年、平均使用年数は登録車14・37年、軽4輪16・42年だった。

調整会議

船舶燃料油の低黄硫化対応

供給可能も「コスト増」

国際海事機関（IMO）が策定した海洋汚染防止条約（マルポール条約）の改正を受け、船舶用燃料油に含まれる硫黄分濃度を現行の3・5%以下から2020年1月1日以降0・5%以下へと引き下げるため、国土交通省、資源エネルギー庁、海運各団体、石油連盟は今月上旬に第3回燃料油環境規制対応連絡調整会議を開いた。石連は「原油軽質化」「輸出軽油のブレンド活用」「新規設備対応」のいずれの方法でも需要に見合う低硫黄燃料油の供給が可能とのシミュレーションを示す一方、「供給コストの増加」「売り先変更や油種振り替えによる売上げ減少といった経済影響が生じる」などとする調査結果を公表した。

会合では、需要集中が想定される低硫黄C重油（LSC）から他の燃料へと需要を分散させることで、需給・価格の安定化を図る方針が示された。政府はこの環境規制に対応するため、18年中を目途に法体系を改正する方向で、具体案は今後検討する。

船舶用燃料油の低硫黄化に向け、石連は5ケースをシミュレーション（16年度船舶用供給実績ベース。年間コスト）。その結果、①既存設備活用＝脱硫設備等がフル稼働状態で対応できないとする一方、②原油軽質化（船舶用以外も16年度実績）＝対応可能。原油コスト約1500億円増、③原油軽質化（20年度見通し）＝対応可能。原油コスト約1500億円増、④輸出軽油のブレンド活用（16年度実績）＝対応可能。低硫黄燃料への振り替え、余剰な高硫黄C重油（HSC）の輸出による売上げ減少（約1400億円減）、一部余剰HSCの分解設備新設などによる供給コスト増（100億円増）、⑤新規設備対応（16年度実績）＝対応可能だが20年には間に合わず、投資採算性などの確保に課題（新設・改造等総投資額5910億円と、その稼働に伴う供給コスト約1700億円増）を要し、いずれのケースも「燃料油種の変更や供給コストの増加をもたらす可能性が高い」などと試算。石連では「最終的にどの方法を選択するかはお客様との話し合いの中、各社の経営判断として最適な方法で対応する見込み。行政当局には、荷主も含めた消費者の理解を求めるための環境整備をお願いしたい」などとしている。

同会議はタスクフォースに対し、他国の情報収集や、規制導入に向けた政府の取り組みなどのロードマップ作成、フォローアップなどを付託した。

石連週報 2月3週

灯油低在庫続く

石連週報による2月第3週（11～17日）のガソリン出荷量は前週比1・2%減、前年比12・7%増の92・9万キロリットルとなり、大幅に前年実績を上回った。過去5年平均比では、ほぼ横ばい。

ガソリン生産量は前週比6・4%減の92・8万キロリットルに低下し、2週連続で100万キロリットル台を下回った。輸出は好調。在庫は前週比5%減、前年比並みの12・2%減の163・6万キロリットルまで取り崩され、低水準が保たれている。

灯油出荷量は前週比13・9%減、前年比4・1%減の53・5万キロリットルとなり、前年実績を下回った。在庫は1・7%減、13・9%減の125・4万キロリットルと大幅に減少し、8週にわたって低水準状態が続き、在庫薄が増した。

軽油出荷量は前週比4・1%増、前年比7・4%増の66万キロリットルと好調。在庫は5・8%減、25・4%減の12・4万キロリットルで低水準。

（2面にDATA）

JXTG 1.5円、出光昭シ1円下げ

G卸

販売業者筋によると、JXTGエネスは22日からの基準仕切りを前週比で全油種1・5円値下げした。ガソリンは3週続落で累計5円安。出光は22日からの週決め仕切りを前週比でガソリン、軽油、A重油ともに1円、灯油を0・5円値下げ。

昭シェルは22日からの週決め仕切りを前週比でガソリン、軽油、A重油を各1円値下げ、灯油は据え置いた。

レギュラー小売 0.2円安144・7円

エネ庁週市況

資源エネルギー庁による小売価格調査（19日・消費税込み）レギュラー全国平均は前週比0・2円安の144・7円となり、昨年9月11日以来の値下がりに転じた。地域別では、0・8円高の沖縄、0・2円高の静岡と京都、0・1円高の奈良、高知、佐賀の6府県で値上がり。0・9円安の山口、0・8円安の青森と群馬、0・7円安の福島と愛知など30都道県で値下がりし、11府県は横ばいだった。ハイオクも0・2円安の155・5円。軽油は横ばいで122・9円。灯油は18リットル店頭、配達ともに1円高の1587円、1731円。（2面に県別データと「今週の地域市況」概況）

今週のガソリン小売市況概況（2月4週）

	全体概況	ベンチマーク 前週	ベンチマーク 当週	備考 ※斜字はフル
北海道	⇘	￥142	￥142	*札幌市・地場・系列*
北東北	⇘	￥140	￥140	秋田市・広域・系列
南東北	⇘	￥145	￥145	*仙台市・広域・系列*
信越	⇘	￥139	￥139	新潟市・地場・系列
北関東	⇘	￥135	￥134	宇都宮市・異業種・PB
首都圏	⇘	￥134	￥133	千葉市・異業種・PB
山静	⇗	￥140	￥140	*静岡市・広域・系列*
東海	⇘	￥135	￥135	鈴鹿市・広域・系列
北陸	⇘	￥141	￥141	福井市・地場・系列
京阪	⇘	￥142	￥142	大東市・子会社・系列
阪神	⇘	￥143	￥143	神戸市・地場・系列
山陽	⇘	￥144	￥144	岡山市・地場・系列
山陰	⇘	￥142	￥142	*米子市・地場・系列*
四国	⇒	￥149	￥149	*高松市・地場・系列*
九州北	⇒	￥143	￥143	*福岡市・地場・系列*
九州中	⇘	￥141	￥141	熊本市・広域・PB
九州南	⇘	￥144	￥144	宮崎市・地場・PB

⇑0.5円超上昇、⇗小幅上昇、⇒横ばい、⇘小幅下落、⇓0.5円超下落

論説

人手不足による廃業の危機

我が業界でも配送部門の人手不足が深刻化している。特に今冬、豪雪に襲われた北陸などのエリアでは製品の出荷規制が発生するなど厳しい状況が続いた。人手不足に加え、働き方改革に伴う労働基準法の徹底が進み、その対応で自一杯の中、想定外の記録的な豪雪に見舞われた。暖を取りたい消費者が灯油を求め、SSに行列する姿も見られた。現地で必死に対応したすべての関係者に敬意を表したい。

一方、首都圏ではここ最近は降雪がないものの、SSにおける人手不足の問題は想像以上に厳しさを増している。先般、1SS販売業者として堅実な商売をしている経営者と会話していた中で「3月末で店を閉める」と言われた。理由を尋ねると「経営悪化ではなく人手不足のため。SSスタッフの補充ができず、これから先行きも厳しそうで、それならば余力があるうちに閉店したほうが良いと考えた」という。

「同系列の販売店と情報交換していると、人手不足が要因で廃業するSSは複数あるようだ」とする経営者も、「うちもSS店頭などで募集しても全く来ず、ハローワークも出向いているが見込みがない。廃業は考えていないが、週1回は休業しないと難しくなりそうだ」と嘆く。

本来は協業化的な観点から業界全体で輪番制による休業などを検討すべき時期だと思われる。中小SS業者は複数のネットワークを持つ大手に比べ、経営面でもやりくりが難しい。1SSにとって、休業とは1日分の利益をまともに失うことであり、逆にいえば、その1日分の利益を残り6日間で稼がなくてはならないことを意味する。SSが収益減に陥り、スタッフに満足される給与体系を提示できなくなれば、元も子もない結果が訪れることになる。

SSは災害時の〝最後の砦〟とされ、地域社会において存在意義が高まっている。その基礎を築いたのは東日本大震災や熊本地震などの緊急時における地場・中小SSの必死の頑張りである。地域に詳しく、機動性の高い中小SSの存在なくして、災害時に強いSSネットワークを維持することはできない。政府の支援も受けて、精販両業界はこれまで業転問題など解決不可能と思われていた難題に取り組み、解決への道を切り開いてきた。業界にとっていま、眼前に迫る新たな難題は人手不足である。

2030年のSS像

全石連未来フォーラム グループ討議も

全国の青年部会で組織するSS未来フォーラム（石川昌司会長・永田町・石油会館に各地から役員約30人が出席して定例会を開催し、野村総研コンサルティング事業本部の金子哲也プリンシパルによる「2030年に向けたEV普及を中心としたSS事業環境の変化」と題した基調講演を聞くとともに、出席者全員で意見交換した。

講演では、世界的なEV普及の波は今後、さらに様々な方面で活発化するとの予測のもと、SSを取り巻く事業環境も30年までには大きく変化すると想定。日本では次世代車の導入促進のほか社会全体の電化が進み、女性の活躍や高齢化社会の進展、さらにロボット化、IoTやAI化が進むとし、自動車は保有からカーシェアリングなどといった使用形態に変化するとの見方も示しながら、これに対応するためSSもEV対応を含めた電力関連ビジネスの導入や、SSロケーションを活用して荷物の受け取り・物流拠点化などの事業転換が考えられると提案した。

聴講後、5グループに分かれて講演内容をベースに30年に向けたSSのあり方やそれまでの課題について議論し、グループごとに意見を集約、出席者全員で意見交換を行った。

2030年に向けたSS像をグループごとに議論した

JXTG・エネ研

油価55～80ドル台

国際パネルで短期予測

国際パネルディスカッション（日本エネルギー経済研究所、JXTGエネルギー、JX リサーチ共催）が先ごろ、『これからの石油・エネルギー情勢をどう見るか』と題して都内で開催された（写真）。中東をほじめエネルギー全般に造詣が深いFACTSグローバルエナジーグループのフェレイダン・フェシャラキ会長、米国エネルギー情報局長経験者で戦略国際問題研究所地政学議長のアダム・シミンスキー氏、日経新聞コラムニストの脇祐三氏が短期的な原油価格の動向などについて、示唆に富んだ討議を行った（26日付で詳報）。

短期的な原油価格動向について3氏の見解は「55～80ドル台」と予想値の幅が大きく分かれた。シミンスキー氏は「世界の原油市場はタイト化が進んでおり、来秋に油価は1バレル60ドル台後半～70ドル台に上昇する可能性がある」、脇氏は「いままでより価格の変動幅は広がり、55～70ドルの程度を想定する。サウジアラビアが19年も減産合意を継続すると言っている一方、ロシアはこのまま60ドル台が続くなら減産合意を継続する必要はないと判断する可能性がある」、フェシャラキ氏は「すべてが現状通りなら5月には在庫余剰が解消され、油価は75～80ドルくらいに達するだろう。ただ、高値をOPECやロシアが望まず、6月以降のOPEC総会で協調減産の削減幅を縮小する可能性がある。それを踏まえると、下期に向かい値下がり年末には65ドル程度になる」との見解をそれぞれ示した。

ポンプあいらんど

▼37年前にも北陸地方を大雪が襲い大きな被害が出た。当時、高校生で経験した者として今回の雪害の苦労はよくわかる。北陸の雪は湿って重く、大雪の時は何回も屋根の雪下ろしをして、家の倒壊を防がなければならない。今回は当時より道路網が整備されている中、それ以上に物流が肥大化し、生活必需品の遅配が住民の暮らしを直撃した▼ひと昔前の酒屋は大きな倉庫を構え、そこに商品をストックしていたが、酒屋の一部はコンビニに衣替え、フランチャイザーの定期的な配送によって在庫を持つ必要がなくなった。コンビニ大手は弁当などの商品は1日3回の配送体制を敷いている。目当ての商品がいつ行っても揃っている利便性の反面、供給に支障が出た時には余力を持たない脆さが出る▼今回もSS在庫枯渇の情報が住民の不安をかき立てた。生活の足として車が欠かせない地域となれば、除雪が追いつかない状況とともに自身の燃料タンクの残量にも気をもむこととなる。SSに行けばいつでもガソリンが買えるという安心感に寄り添うユーザーに対し、いまこそ自衛のための満タンを訴える好機だ▼災害が起こっても喉元過ぎればというのが人の常だ。普段の生活で本当に必要な物資は邪魔にならない程度で備えておくことを習慣化するためにも、満タン運動を浸透させたい。

きょうの紙面

2面　東京油政連・カード問題改善を
■DATAコーナー＝原油価格、石油製品先物情報、週動向調査、石連週報
3面　東北版・むらのSS／大阪版・仕切り下落で過剰反応を懸念
4面　九州版・2017年度九州・沖縄販売実績／需給解説

New Model Carwash MIYABI
最新ドライブスルー洗車機雅（みやび）

洗浄力UP　汚れに強くボディに優しい洗浄
これまでの洗浄動作を刷新!
ブラシに最適な制御で洗浄力がさらに向上!!

ブラシの優しさが確認されました
「サイフレックスブラシII」は第三者公的機関にて洗浄試験を行い、その優しさが確認されました。

ランクUP　バディカードシステム搭載!　業界初
洗車でポイントが貯まる! 新洗車会員!!
ブロンズ会員価格 → 規定のポイントが貯まるとシルバー会員にランクアップ → シルバー会員価格 → 規定のポイントが貯まるとゴールド会員にランクアップ → ゴールド会員価格

使えば使うほどお得に洗車ができる新システムで洗車生涯顧客を創造する!
※バディカードシステムはオプションです。

Beautyy ビユーテー株式会社　機械遺産認定の信頼と洗車機累計販売台数世界NO.1の実績
SINCE 1965　本社 名古屋市港区木場町2番地　TEL 052-692-2101（大代表）
ビユーテー　検索　http://www.beauty.gr.jp

ISO14001　ビユーテー本社事業所は環境管理に関する国際標準規格ISO14001の認証を取得しています。

■Network of the Beauty
北海道支店　仙台支店　上信越支店　埼玉支店　東京支店　千葉支店
東海支店　北陸支店　大阪支店　広島支店　福岡支店　南九州支店

都産業労働局長へ 支援要請

発券店値付け カード問題改善を

東京油政連

東京都石油政治連盟の谷口寿亜会長、高橋正光副会長、小礒明顧問（前都議会自民党石油政策研究会会長）は先ごろ、東京都産業労働局の藤田裕司局長を訪ね、中小石油販売業者の健全な商環境を守る観点から、発券店値付けカード問題の改善に向けて一層強力な支援を求めた。

同局がまとめた２０１６年度「ガソリン取引状況等に関する調査報告書」によると、発券店値付けカードの影響度がさらに増し、「取扱い手数料は採算割れ」との回答が9割を占めたが、その後も頭打ちが続いていることから、近況を説明した。

小礒顧問は「（06年の）都議会本会議が全会一致で同カード問題の是正なども含めて公正競争の確保を国に促す意見書をまとめたものの、いまなお不当な廉売が見受けられる」と前置きしながら、「都内の地場ＳＳはエネルギーインフラとしてだけでなく、防火・防災、帰宅困難者サポートなど多面的に社会に貢献している。また、東日本大震災では行政も大変お世話になった。そのインフラがさらに減るのは東京として、日本の首都として非常に憂慮される事態だ」と強調。

そのうえで、数十年にわたり都心部をはじめとする中小フルＳＳの経営疲弊を助長してきた主因として発券店値付けカード問題を挙げ、「努力が報われる社会を守るのが政治・行政の役割」と改めて協力を求めた。

一方、谷口会長は「東京は固定資産税が高いのに、給油代行手数料は全国一律。同カードの比率が50％以上ともなればＳＳは潰れてしまう」、高橋副会長も「街中に最低限必要なＳＳ数を割る状況に近づいている」と危機感を露わにした。

これに対して藤田局長は「ＳＳは災害時対応なども含めた地域拠点。高齢化社会が進む中で拠り所の確保が大切であり、ＳＳが多面的な機能を展開することで、さらに地域の要となっていくことともできる」と述べ、引き続き同局としても勉強を重ね、国に要望していく考えを示した。

藤田産業労働局長（右手前）らに発券店値付けカードによる経営影響を説明し、改善支援を求めた

北村衆院議員招き講演会

ＳＳ網の維持強調

長崎油政連

【長崎】長崎県石油政治連盟（藤岡秀則会長）の講演会が19日、長崎市で開催され、自民党石油流通問題議員連盟常任幹事の北村誠吾衆議院議員（長崎４区）が、住民の暮らしに直結するインフラ維持に果たしているＳＳの役割について強調し、業界の発展に向けて力を尽くすとの決意を話した（写真）。

長崎石商の坂倉雅敏副理事長が「北村議員は石油業界についても優れた見識をお持ちで、参考になるお話を聞けることと期待している」とあいさつ。

北村議員は、東日本地区の豪雪のために住民の暮らしが直撃され、ＳＳは燃料を安定的に供給するために懸命な努力をしている、と述べ、「ＳＳは公共のインフラであり、燃料ネットワークを維持することは産業の発展、人々の生活を守るためにはなくてはならない存在。エネルギーが途絶したら日本そのものの存立にも影響するほどの重要な役割を担っている」と強調した。

一方で、ガソリン需要が毎年のように減少し、ＳＳ経営は厳しさを増していることを指摘。

「危機に陥っている公共のインフラを守るのは政府の役割だ」と元売のＳＳ経営支援を求めた。

中国支部 農漁委

数量確保に努力して

【山口】全石連中国支部農林漁業委員会（青砥享司委員長）は19日、山口市内で会合を開き、全石連共同事業グループの岸野博和農林漁業チームリーダーが出席し、農林漁業用重油の現状や全石連の活動状況について説明した。

冒頭あいさつで青砥委員長（写真）は「厳しい状況の中、漁業をやめるユーザーもいる。石油業界としても数量の確保をお願いしたい」と協力を求めた。

官公需カードシステム説明会

和歌山・3月7日に

【和歌山】和歌山石商・協（森下正紀理事長）は3月7日午後1時30分から、石油会館で『官公需カードシステム』の説明会を開催する。説明会ではメーカーから担当者を招き、システムの操作方法を学ぶ。システムは非接触型の専用カードとタブレット端末機器を無線技術を用いて電子決済する仕組みで、元売の発券店値付けカードとは異なり、系列を問わず、組合員であれば参加でき、従来の手作業と比べ事務処理が効率的になるため、需要家・組合事務局双方に利点がある。

問い合わせは組合事務局（電話＝0734－31－6251）まで。

音楽賞・児童文化賞 受賞記念公演開く

JXTGHD

JXTGホールディングスは先ごろ、第52回JXTG児童文化賞・第47回JXTG音楽賞の受賞記念公演を開催した。

児童文化賞・萩尾望都氏の「創作について－見えるものと見えないもの」と題した講演に始まり、音楽賞邦楽部門の豊竹呂太夫氏が「菅原伝授手習鑑」を披露。続いて洋楽部門奨励賞・中村恵理氏のソプラノリサイタル、同部門本賞・モルゴーア・クァルテットによる弦楽四重奏が行われ、会場は大きな拍手に包まれた。

同社の内田幸雄社長は冒頭あいさつで「児童文学賞は52年目、音楽賞は47年目になる。社会の発展と活力のある未来作りを目指したい」と述べた。

山梨 教訓は生かしてこそ

【甲府】山梨石商（西川一也理事長）は20日、甲府市内で役員会を開いたが、西川理事長（写真）は福井豪雪による石油製品供給問題に触れ、「『満タン＆灯油プラス1缶運動』の意義を強く感じた」と強調し、改めて運動を組合員とともに推進していく意向を示した。

西川理事長は「東日本大震災の経験を経ても喉元過ぎればではないが、備えることの大切さを忘れがち。これまでの教訓を生かし、行政を巻き込んで県、市町村、企業が一体となり災害への備えを続けなければならない」と、災害時対応へ準備を進める必要性を示唆。そのうえで「福井県の豪雪では中核ＳＳが活躍したと聞いている。我々も緊急時に備えるため、日ごろからの訓練を進めていく。満タン運動を次年度以降も継続し、市民に浸透させるようにしたい」と述べた。

一部軟化も大勢堅調

今週のガソリン市況 2月第4週

（同）、一般はセルフ136円程度、フル141～2円表示に軟化した。

◎東北…セルフは、仙台で下値が軟化し136～142円。盛岡は全般に2円程度下落し132～6円。山形市は上値が2円前後下がり132～145円。福島市は147円前後、秋田市は140円前後で変わらず。青森市は136～144円で横ばい。

◎信越…新潟は新潟市内では140円前後中心、上越、長岡市内ではセルフ139円以上、柏崎は137～140円。

◎北関東…前橋・高崎はセルフ139～142円。栃木は県北セルフ141円以上、県央136～141円、県南139円以上。茨城は139～142円中心。

◎首都圏…埼玉は県央部でセルフ137～141円、東部・西部で139円以上。千葉は139円前後中心。都内の主要幹線沿いは一部でやや軟化傾向となっている。

◎山静…静岡は静岡市内がセルフ140～1円、県東部139～142円、西部139～141円。山梨はセルフ会員139～141円。全体的に値下がり基調となっている。

◎東海…愛知はやや軟化し、136～9円が目立ち140円台は減少。常滑はコストコ127円、ＰＢパロンパーク125円。三重は鈴鹿と伊勢のＰＢクイックピットが2週連続で1円ずつ下げ128円、周辺ＰＢなどで128～9円が出始めたが、全体的には138円前後。岐阜は140円前後。

◎北陸…福井は豪雪の影響からまだ全面回復できず133～144円と格差が大きい。石川は144円前後で推移。ミタニが石川、富山で週初めに2円、1円と値下げし129円。本拠地の福井では136～141円のため批判が高まっている。

◎近畿…阪神方面は横ばい傾向で140～3円、京阪方面は一部軟化し138～141円。滋賀は142～4円、京都は140～2円、奈良は137～140円が中心。和歌山市内は135～140円が中心。

◎中国…セルフ価格は、山口市内が先週末から3円程度軟化し137～9円前後に。宇部市内も3円程度軟化し136円前後中心に。岡山県は一部を除き144円前後中心で横ばい。米子市内も140～1円前後と横ばいが続いている。

◎四国…横ばい。セルフは、高知市内が148円前後中心、高松市内が145円前後中心となっている。

◎九州…安定続く。福岡市中心部は大半が143円前後、郊外も同程度だが、一部で中心部を1～2円上回る〝逆転現象〟も見られる。北九州市内も143～5円。長崎県では長崎市中心部でセルフ143円前後だが、フルは150円超も。ただ、佐世保市内など一部では価格転嫁が進んでいない。

DATAコーナー

■石油先物市場・２／21

△値上げ、▲値下げ◇ストップ高、◆ストップ安、単位：￥／ＫＬ

東京商品取引所（京浜海上：１枚＝50ＫＬ）

16：30現在	前日比
（前日出来高1,983枚）	
55,400	▲140
55,750	▲260
56,090	▲270
56,490	▲270
56,420	▲180
56,140	▲220
（前日出来高928枚）	
66,000	△1,000
60,390	△80
57,400	△90
55,980	▲20
55,720	▲90
55,560	▲130
（前日出来高－枚）	
60,000	0
60,000	0
60,000	0
60,000	0
60,000	0
60,000	0

限月
ガソリン
③限月
④限月
⑤限月
⑥限月
⑦限月
⑧限月
灯　油
③限月
④限月
⑤限月
⑥限月
⑦限月
⑧限月
軽　油
③限月
④限月
⑤限月
⑥限月
⑦限月
⑧限月

中京石油市場（伊勢湾油槽所：１枚＝20ＫＬ）

16：30現在	前日比
（前日出来高20枚）	
56,500	0
56,200	0
57,000	0
57,100	0
57,500	0
57,000	0
（前日出来高5枚）	
66,990	▲10
60,000	0
57,500	0
57,490	△990
56,000	0
56,000	0

原油指標

		前日比
国内指標	$／B	62.32（△0.18）
	￥／ＫＬ	42,547（△409）
WTI	$／B	61.90（△0.22）
	￥／ＫＬ	42,260（△437）

■ＳＳ店頭市況週動向調査・２／19

（単位：￥／Ｌ、↑値上げ、→同値、↓値下げ）

レギュラー								
北海道	145.4	↓	静　岡	144.5	↑	鳥　取	142.3	→
青　森	143.1	↓	山　梨	145.3	→	島　根	146.9	↓
岩　手	141.1	↓	愛　知	142.1	↓	山　口	143.7	↓
宮　城	142.8	↓	三　重	143.9	↓	徳　島	139.1	↓
福　島	145.3	↓	岐　阜	146.1	↓	高　知	148.1	↑
秋　田	142.8	→	富　山	144.6	↓	愛　媛	146.8	↓
山　形	144.5	↓	石　川	145.0	↓	香　川	145.5	→
新　潟	143.6	↓	福　井	144.6	↓	福　岡	145.0	↓
長　野	147.7	→	滋　賀	144.7	↓	大　分	148.2	→
群　馬	142.8	↓	京　都	146.4	↑	佐　賀	148.6	→
栃　木	142.7	↓	大　阪	144.7	→	長　崎	152.4	→
茨　城	142.6	↓	奈　良	143.8	↑	熊　本	146.2	↓
千　葉	141.0	→	和歌山	145.2	↓	宮　崎	145.6	↓
埼　玉	140.6	→	兵　庫	143.8	↓	鹿児島	150.8	↓
東　京	144.9	↓	岡　山	142.6	→	沖　縄	153.6	↑
神奈川	142.9	↓	広　島	142.8	↓	全　国	144.7	↓

灯油（店頭）								
北海道	1,616	→	静　岡	1,625	↑	鳥　取	1,592	↑
青　森	1,518	↓	山　梨	1,573	↑	島　根	1,664	↑
岩　手	1,487	→	愛　知	1,577	↓	山　口	1,572	↓
宮　城	1,528	↑	三　重	1,575	↓	徳　島	1,529	↓
福　島	1,530	↓	岐　阜	1,554	↑	高　知	1,590	→
秋　田	1,517	→	富　山	1,626	↓	愛　媛	1,600	↓
山　形	1,518	↑	石　川	1,583	↑	香　川	1,516	→
新　潟	1,600	↑	福　井	1,596	↓	福　岡	1,548	↓
長　野	1,557	↓	滋　賀	1,587	↓	大　分	1,611	↓
群　馬	1,569	↓	京　都	1,636	↑	佐　賀	1,636	→
栃　木	1,574	↓	大　阪	1,568	↑	長　崎	1,698	↑
茨　城	1,536	↑	奈　良	1,539	↑	熊　本	1,562	↓
千　葉	1,568	↑	和歌山	1,559	↑	宮　崎	1,632	↓
埼　玉	1,546	↓	兵　庫	1,550	↑	鹿児島	1,718	→
東　京	1,733	↑	岡　山	1,529	↓	沖　縄	1,992	↑
神奈川	1,618	↑	広　島	1,573	↓	全　国	1,587	↑

■国内供給統計（石連週報）・２月第３週末　（単位：千ＫＬ、％）

	東日本	西日本	合　計	前週比	前月比	前年比
①原油処理量	2,378.9	1,300.0	3,678.9	101.0%	96.1%	92.9%
②製油所稼働率	96.9	89.1	93.9	0.9	▲3.8	0.0
③石油製品在庫量						
ガソリン	867.4	769.0	1,636.3	95.0%	90.0%	87.8%
灯　油	838.3	415.3	1,253.6	98.3%	62.4%	86.1%
軽　油	703.7	536.9	1,240.7	94.2%	71.2%	74.6%
Ａ重油	391.9	290.4	682.4	99.6%	95.7%	91.4%
６油種計	4,329.5	3,082.9	7,412.4	96.6%	80.1%	86.7%
④製品出荷量推計						
ガソリン	570.9	357.7	928.6	98.8%	113.9%	112.7%
灯　油	351.4	183.2	534.6	86.1%	102.1%	95.9%
軽　油	412.7	247.2	659.9	104.1%	118.1%	107.4%
Ａ重油	167.9	119.5	287.4	100.9%	99.8%	89.7%
６油種計	1688.9	1064.7	2,753.6	99.6%	114.4%	103.5%

生活、産業、地域を支える 石油の力SSの力 愛媛県久万高原町 ▶vol.274◀

高齢者の事故防止サポート

免許返納支援

愛媛県松山市に隣接する久万高原町で、高齢者による交通事故防止を目的に、地元の久万高原警察署が免許返納を促進する支援事業への協力を町内の４ＳＳに要請し、これに応える形でＳＳ側も事業への参加を表明した。先ごろ、同警察署で「運転免許自主返納支援事業所加盟式」が開かれ、式典に出席した４ＳＳの代表はそれぞれ加盟申込書を署長宛てに提出し、協力を約束した。

高齢化の進展に伴って、高齢ドライバーの事故が大きな社会問題となっていることを受け、全国の警察や自治体などでは、運転に不安のある高齢者に免許返納を呼びかけている。また、自治体は返納後の交通手段などのサービスを充実させるため、地元企業などに支援の協力を求めている。

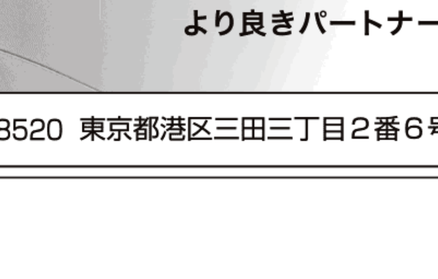
今回、支援事業所として参加を表明したのは山本石油久万国道ＳＳ（ＪＸＴＧ系）、倉橋石油店久万ＳＳ（ＪＸＴＧ系）、今井石油久万ＳＳ（コスモ系）、安部石油店ＳＯＬＡＴＯ上黒岩ＳＳ（太陽系）の同町内４ＳＳ。免許返納者が同乗している自家用車に給油する際、運転経歴証明書の提示があれば、現金フリーでガソリン・軽油を1㍑あたり2円引き、現金会員はガソリン・軽油を1円引きする。灯油は今回の値引きには含まれていない。

こうした運転免許返納者へのガソリン・軽油の値引きによる支援は県内初の取り組みでもあり、「今後のモデルケースになれば」と関係者が寄せる期待は大きい。

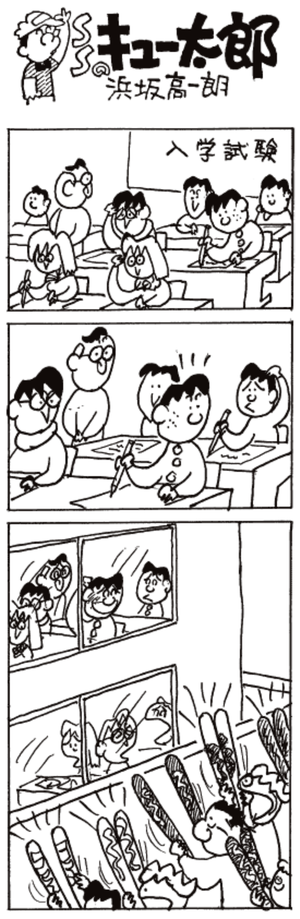
運転免許証の自主返納者への支援を充実しようと、同町ではこれまでも運転経歴証明書を提示すればＪＲ四国バスの運行する松山・久万間の路線バスや久万高原町営バスの運賃が半額になるサービスや、中四国クボタ久万営業所では電動車いす新車購入時2万円引き、久万スキーランドの入場料半額、久万高原農業公社（久万農業公園アグリピア）ではいちご狩り入園料１００円割引など、多くの支援事業を行ってきた。

同警察署管内で２０１７年に発生した事故は24件。自損事故や20代前半の運転者による事故が多いが、高須賀久範署長は「高齢者についても、免許を返納しやすい環境の整備に努め、事故防止に取り組んでいきたい」としている。

今回支援を表明したＳＳ関係者は「系列の垣根を越えて支援の輪が広がることは非常に良いこと。県内初の取り組みが免許返納を促進するためのモデルケースの1つになってほしい」と期待を込めている。



運転免許自主返納支援事業所加盟申込書を提出する久万高原町内のＳＳ関係者



明日への技術と信頼のサービス
TATSUNO

東北
東北支局（仙台市青葉区一番町1-9-19 宮城県石油会館）
022（225）1967

地域支える〝最後の砦〟

むらのSS

秋田・東成瀬村　佐々由商店（出光系）

厄介な雪にもありがたさ

秋田県南の豪雪地・東成瀬村。強風が雪を舞い上げる地吹雪の中、灯油ローリーが寺の参道をバックで上っていく。狭い雪の回廊の中を車体をぶつけないように慎重に上っていく。

「こんにちは」。佐々由商店（佐々木芳隆代表・出光系）の配送担当が玄関を開けると、副住職が出てきた。ガレージを開ける鍵を預かり給油開始だ。2ヵ所のタンクに計186㌔㍑の灯油を補給した。

SSでは佐々木代表が地吹雪を避けサービスルームで待機。給油の車が入るのが見えると、防寒着をまとって素早く出て行った。併設する食品・雑貨売り場には、客が注文した奥に入った国道沿いにある。さらに奥に進めば峠の秘湯・須川温泉を経て岩手県に至る出羽街道だ。

現在、夏場はSS奥でダム工事が行われており、建設会社向けの軽油が売れ、売上げ数量は月250㌔㍑ほど。平時は月100㌔㍑余りだった。息子も一緒に働いており、「将来は明るくはないが、食えるだけの収入は得られる」と佐々木代表。

配送先の寺の住職は「佐々由商店がなくなればみんな困る。いつまでも頑張ってほしい」と語った。

▽…人口減少が先駆けて進んできた東北地方ではSSの過疎が深刻化してきた。寒冷地では暖を取るにも灯油に頼る住民がほとんどで、SSはまさに生活を支える地域の砦だ。東北の過疎地を支える「むらのSS」の奮闘ぶりを四季折々にルポして随時掲載する。

上雪の中の佐々由商店SS
左佐々木代表

寺のホームタンクに灯油を給油する従業員

重油8㌔㍑を届ける。元日以外は年中無休。正月は、1週間ほど休む配送要員は除雪用の軽油の注文が入るとSSに出てきて届ける。

現在、夏場はSS奥でダム工事が行われており、建設会社向けの軽油が売れ、売上げ数量は月250㌔㍑ほど。平時は月100㌔㍑余りだった。息子も一緒に働いており、「将来は明るくはないが、食えるだけの収入は得られる」と佐々木代表。

配送先の寺の住職は「佐々由商店がなくなればみんな困る。いつまでも頑張ってほしい」と語った。

▽…人口減少が先駆けて進んできた東北地方ではSSの過疎が深刻化してきた。寒冷地では暖を取るにも灯油に頼る住民がほとんどで、SSはまさに生活を支える地域の砦だ。東北の過疎地を支える「むらのSS」の奮闘ぶりを四季折々にルポして随時掲載する。

4ヵ月連続前年割れ
1月・新車新規登録
東北運輸局

東北の1月の新車新規登録台数（速報値）は前年同月比2・1%減の3万136台となり、4ヵ月連続で前年実績を下回ったことが、東北運輸局のまとめでわかった。軽自動車はプラスだったが、乗用車が不振だった。

乗用車は普通（3ナンバー）が6・2%減の6902台、小型（5ナンバー）が9・0%減の7832台。軽自動車は6・7%増の1万3156台と3ヵ月ぶりに増加した。貨物は12・6%減の167台。

交通安全運動に協力

ラジオCMノート寄贈

今年も啓発活動参加　青森

青森石商（大坂功理事長）はこのほど正副理事長・常務理事・支部長会議（写真）を開き、今年も地元ラジオ局の交通安全キャンペーンに協賛することを決めた。

協賛するのは、青森放送がラジオで展開する「RAB交通安全ノート」プレゼントキャンペーン。新入園・入学シーズンを前にした3月までの間、ラジオのスポットCMで安全運転を呼びかけるほか、交通安全ノートを児童にプレゼントする。

CMではアナウンサーが「園児を交通事故から守りましょう。青森県石油商業協同組合は地域密着給油所として『こども女性110番連絡所』を設置しており、地域社会に貢献しています。安全運転よろしくお願い致します」と視聴者に呼びかける。ノートは石商の名称と呼びかけ文を印刷し、100冊を弘前市周辺の児童に贈る。

大坂理事長は「今年もラジオの交通安全キャンペーンに協力したい。各社とも灯油の配達などで忙しいと思うが、事故がないようお願いしたい」と呼びかけた。

東北モーターショーに23社

国内外の自動車メーカーが最新モデルを披露する「東北モーターショーin仙台2018」が、仙台市で開催され、大勢の来場者でにぎわった（写真）。

隔年開催で11回目となる今年は「ドリーム・カー・トゥルー～ヒトの想いがクルマの未来を創る」がテーマで、過去最多の23社が出展。車いすでも乗りやすいダイハツ工業の低床フラットフロアEVバンなどEVの展示もあったが、来場者の関心は最新モデルの高級スポーツカーなどに多く集まった。

公道コースを使った初の試乗体験会、元F1レーサー鈴木亜久里さんの特別講演なども開かれ、イベントを盛り上げた。

カメイ役員人事

カメイはこのほど取締役会を開き、4月1日付の役員人事を内定した。

▽専務取締役営業担当（常務取締役ファーマシー事業部長）高橋啓之▽常務取締役総合企画室長（取締役総合企画室長）安部仁市▽同宮城支店長（取締役建設資材部長）高橋清光▽同法人営業部長（取締役法人営業部長）佐藤淳▽取締役（専務取締役営業担当）鈴木正志▽同（取締役宮城支店長）平田栄衛▽同（取締役カーライフ事業部長）吉川孝喜▽同（取締役ホーム事業部長）遠藤良一

大阪

近畿支局（大阪市北区西天満1-4-19 サウスホレストビル5階）
06（6362）2917

仕切り下落で過剰反応を懸念

量販指向〝再燃〟か

不安募らす地場SS

原油価格の急落により元売各社が相次いで仕切り値下げを通知したが、府内各地の地場業者からは先取り値下げの横行により、量販店やPBを中心に量販指向が再燃し、130円割れ看板の増加を懸念する声が高まりつつある。業転系列格差の縮小により小康状態にあった市場環境が一転、かつての「乱売戦」の時代へと逆行しかねない状況に、地場SSは先行きへの不安を募らせている。

一時期には㌬70㌦にまで上昇したブレント原油は1月末ごろから軟化して60㌦半ばとなり、WTI原油は13日には60㌦割れを記録した影響で、元売各社は特約店に仕切り値下げを通知。レギュラーガソリンは2月に入り、3週間で概ね3・5円の値下げとなった。

大阪市場では10月下旬にオープンして以降、連続して値上げ続きだったコストコ和泉SSが、14日に初めて値下げし130円となったが、府内の地場業者は「業転市場の動向次第では、再び130円割れを掲示する可能性があるのではないか」と懸念する。

石油情報センターが毎週発表する給油所小売価格調査（ガソリン）だと、19日時点で大阪は144・7円だが、今後、ほかのPBも同様に値下げし、周辺部の系列量販店が追随するなど価格競争が拡大していけば、下がっていくことが予測される。

「あまり儲かっていない状況なのに、無駄な安売りをすれば自滅するだけ」と採算販売に徹する姿勢の地場SSもある。

要予定数量は明らかにしていないが、過去の実績からは2200㌔㍑程度になることが予測される。市営のときには、ほぼ中川物産が落札していた。

同社の前身となる大阪市営バスは、1927年2月26日に開業して以来、90年にわたり大阪市民の足を支えてきたが、18年4月からは運営を移行した。今回は民営化後、初の入札となり大きく注目が集まっている。

大勢は中川物産
府警2月入札

大阪府警察はこのほど、2月に使用するレギュラーガソリンの入札結果を発表した。価格にはいずれも消費税は含まれていない（カッコ内は予定価格）。

▽総務部装備課・64㌔㍑＝中川物産・127・17・6円（127・38円）▽警備部第一機動隊、鶴見、大正、住之江の各警察署・18㌔㍑＝中川物産・118・3円（128・33円）▽東淀川、茨木、摂津、吹田、豊能、箕面、豊中南の各警察署・46㌔㍑＝中川物産・118・4円（126・85円）▽枚岡、八尾、寝屋川の各警察署・24㌔㍑＝中川物産・118・3円（127・15円）▽第三方面機動警ら隊、交通機動隊泉佐野分駐、第三機動隊、南堺、岸和田、泉南、河内長野、富田林の各警察署・50㌔㍑＝大同燃料・118・4円（127・09円）

第12回水素エネフォーラム

最前線を各機関が紹介

岩谷産業

岩谷産業は大阪市内で水素セミナーを開催した

岩谷産業はこのほど大阪市内で「第12回イワタニ水素エネルギーフォーラム」を開催した。

同フォーラムは水素エネルギー普及の気運盛り上げなどを目的に毎年実施している。今回は「水素の広がる用途とその最前線」を主題にメーカーや行政関連など関係機関が講演を行った。

冒頭、岩谷産業の谷本光博社長があいさつした後に講演会を開始し、大阪府の新井純副知事は、2016年3月に独自に策定した「H2Osakaビジョン」に基づき、燃料電池（FC）のフォークリフトやバスの導入支援、参加する関西広域連合への働きかけなどを紹介した。

トヨタ自動車の深澤和広常務理事は、2017年夏から開始している米国カリフォルニア州で大型商用トラックの実証実験を踏まえ、セブンーイレブン・ジャパンとの共同プロジェクトとして店舗にFCトラックやFC発電機を導入予定であることを述べた。

HySTRAの西村元彦事務局長は、豪州にある未利用の褐炭由来の水素を活用したサプライチェーンや、神戸での水素発電といった技術の実証事業を解説した。

元経産省事務次官の北畑隆生氏は、水素社会実現に向けて期待を寄せる一方で、相次ぐ世界各国のEV普及策に対して「話を聞くが、外国が掲げている目標とは、あくまでも理想でありビジョンにしか過ぎない」と指摘した。

また、会場では来場者に向けて自社商品「富士の水素水」を無料で配布し、PR活動に取り組んだ。

民営化後、初の軽油入札実施へ
大阪シティバス

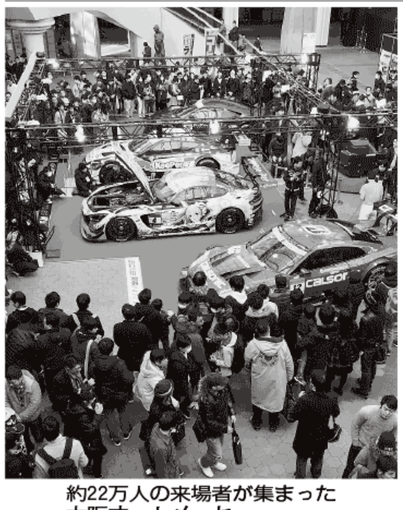
大阪シティバスはこのほど、運営するバス事業で軽油の入札を実施することを発表した。

入札は単価契約方式となり、契約期間は4～6月まで、改札日は3月9日となった。需要タイルをまとった改造自動車639台が会場を埋め尽くしたほか、地元ラジオ放送局によるライブイベントなども開催。

また、世代を問わずにカスタマイズの幅広い楽しみを提供することを目的に、家族連れが楽しめるよう、巨大フードコートやキッズカート体験なども実施した。期間中は連日にぎわい、約22万人もの来場者が訪れた。

大阪オートメッセ2018

約22万人来場し大盛況


約22万人の来場者が集まった大阪オートメッセ

関西最大級の改造自動車のイベント『第22回大阪オートメッセ2018』が、10～12日の間、大阪ベイタワーに「ひろげる・つながる・クルマのワクワク」を掲げ、最新のスポーツカーやキャンピングカーなどが集まった。

九州

九州支局（福岡市博多区下呉服町1-15 ふくおか石油会館5階）
092（282）0908

2017年九州・沖縄販売実績

〝系列回帰〟が鮮明に

佐賀、宮崎では急増　業転玉減少の影響顕著

石油連盟が公表した2017年の九州・沖縄県の石油製品販売実績によると、前年比でガソリンは２％減の529万３千キロリットルだったが、軽油は２％増えて334万７千キロリットルだった。福岡、鹿児島県が減少する一方で、佐賀、宮崎県が増えているのが特徴で、業転玉が減少し、〝系列回帰〟の動きが影響しているとみられる。

2017 年 九州・沖縄県の石油製品販売実績（数量は 1000 キロリットル、以下は四捨五入、%も小数点以下四捨五入）

	揮発油		軽　油		灯　油		A重油		石油製品計	
県名	数　量	前年比	数　量	前年比	数　量	前年比	数　量	前年比	数　量	前年比
福岡	1,976	97%	1,267	101%	368	95%	461	94%	4,715	97%
佐賀	355	105%	255	105%	50	109%	102	88%	810	101%
長崎	505	102%	316	99%	92	104%	241	89%	1,309	96%
熊本	605	98%	422	107%	123	105%	184	100%	1,430	102%
大分	563	99%	314	103%	118	109%	204	120%	3,598	114%
宮崎	503	103%	298	104%	93	111%	189	111%	1,252	102%
鹿児島	786	92%	474	100%	133	99%	359	98%	2,151	97%
九州計	5,293	98%	3,347	102%	976	101%	1,739	98%	15,264	102%
沖縄	689	100%	293	105%	61	94%	238	96%	2,165	100%
全国計	51,738	97%	32,795	100%	17,051	99%	12,132	96%	177,307	99%

ガソリンは佐賀県が５％も増え、宮崎県も３％の増加。反対に鹿児島県は８％の大幅減となり、福岡県も３％減少した。最も減少幅が大きい鹿児島県と、最も増えた佐賀県との差は13ポイントに達している。

関係者によると、これまで佐賀県のSSは福岡県の業者から、宮崎県は鹿児島県から業転玉を仕入れるケースが多かった。しかし、経営統合でJXTGが誕生したことで、仕切りも一本化されたころから業転玉が急速に減少し、佐賀、宮崎県のSSは地元の系列特約店からの仕入れが圧倒的になったという。

特に佐賀県は人口が少ないこともあって、増減が顕著に表れる傾向があり、〝系列回帰〟を鮮明に示している。

また、熊本県では軽油が７％増加しており、〝熊本地震〟（2016年4月）の復興関連需要が依然として根強いことを示している。

沖縄県はガソリンは微増だが、軽油は５％の大幅増となっており、「沖縄経済は好調」（沖縄総合事務局経済産業部）との実態を表している。

その他の石油製品を含めた数量でも全国がマイナスだったのに対し、九州計（２％増）、沖縄県（微減）ともプラスだった。

県内次世代車 FCVは94台

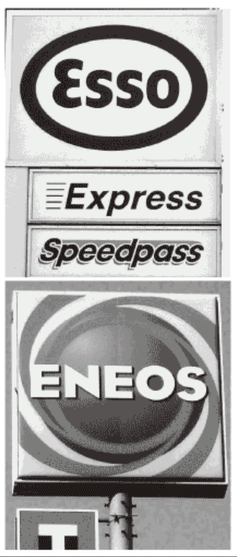
福岡県が先ごろまとめた県内の次世代自動車の普及状況（昨年11月末現在）によると、EVは４７３４台、プラグイン・ハイブリッド車（PHV）は３３２８台になった。

EVは「外部電源から車載バッテリーに充電した電気を使って走行する車」、PHVは「外部から充電できるタイプのハイブリッド車」と定義し、クリーンエネルギー自動車補助金をもとに集計した。

県内のEV・PHV充電器は「急速」が３１６ヵ所、「普通」が２８０ヵ所だった。

また、燃料電池車（FCV）は94台にとどまり、発売が遅かったこともあってEVよりも普及が遅れている。燃料を供給する水素ステーションも同様に計10ヵ所しかなく、福岡県庁ステーションをはじめ福岡市とその周辺、北九州市が多かった。

北九州市八幡東区の水素ステーション



経営統合の影響が……

鹿児島

年末年始営業状況アンケート
フル８割が元日休業

鹿児島石商（笹田隆司理事長）が先ごろまとめた年末年始の休業状況アンケートによると、鹿児島市内で元日に休業したSSがフルで８割、セルフで３割以上に達することがわかった。年末の時短も進んでおり、同石商が提唱している『働き方改革』が進んでいることが裏付けられた。

同市内のフル、セルフ計113SSを対象に調査。フル59店のうち、元日に休業したのは83％に当たる49店、セルフは32％の17店だった。また、年末には元日の事後調査によって、各SSはほぼ予定した通りに休業したこともわかった。同石商では、深刻化する人手不足に対応しSSに優秀な人材を確保するため、働く環境の整備に取り組んでいる。その中で〝過剰な競争〟を休日を決めるという考え方が浸透し、年末年始の休業急増の要因になったとみられる。

全石連の『満タン＆灯油プラス1缶運動』へもつながることが期待される。

同石商は昨年12月に年末・年始の休業予定について事前アンケート調査をしており、今回の事後調査は、前年まで元日に休業していたのはフル６店、セルフでは２店だけで、「まるで様変わりした状態」（同石商）だった。

新出光

福岡県苅田町に新SS開所
物流支える拠点目指す

新出光はこのほど、福岡県苅田町で「イデックス苅田臨海SS」をオープンした。休憩室なども備え、運送会社の新たな給油拠点として物流を支えることを目指している。

同SSは、北九州と大分県中津市を結ぶ北九州行橋バイパス（県道25号線）に面していたSSにはコンビニも隣接しており、食料品や身の回り品の買い物も便利。

さらに、乗用車用のドライブスルー洗車機とトラック用の大型洗車機があり、トラック用の手洗い洗車スペースもある。

敷地面積は同グループは九州最大の約４千平方㍍。乗用車はセルフ、トラックはスタッフが給油するスプリットタイプ。24時間営業で、年中無休。

新たな給油拠点を目指す新出光・苅田臨海SS

ドライバーの〝くつろぎ空間〟も

需給解説

1月ガソリン販売推計は前年比1・5％減の403・4万キロリットルを下回ったと推計される。一方、1月のガソリン在庫は172・6万キロリットルと推計した（18年1月の販売量と月末在庫は本紙、17年度販売量は日本エネルギー経済研究所推計）。

1月

販売
G6カ月連続で前年減
販売量最低水準が5カ月継続

エネ庁統計による12月実績を割った。中間3品は、灯油が3・4％減の275・5万キロリットルで好調、軽油も0・5％増の303・5万キロリットルで前年実績を上回った。

一方、1月のガソリン需要は、前年比1・4％減の462・6万キロリットルとなり、5ヵ月連続で前年